(8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 7 August 2013
(9) Contact point for the notice: Motoki Katou, Officer of Contracts Division, Contracts Division, Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Suehiro 5, Wakkanai, Hokkaido, 097―8527, Japan TEL 0162―33―1085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年６月７日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　福内　直之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空経第45号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 調達物品及び数量　那覇空港滑走路状態表示灯監視制御装置一式製造及び設置（電子入札対象案件）
(3) 調達物品の特質等　仕様書による。
(4) 電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
(5) 納入期限　平成26年３月28日
(6) 納入場所　仕様書による。
(7) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「物品の製造」でＡ等級に格付けされている者であること。
(3) 大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 調達物品の製造及び保守に関し、下記の実績及び能力を有する者であること。
１）平成９年４月１日以降において、調達物品又は同種物品（交通機関における情報通信網を利用した電力監視制御装置製造）を製造し納入した実績を有すること。
２）「サービス・修理体制」の部門及び人員が適正に配置されていること。
３）夜間・休日の緊急連絡体制が確立されていること。
４）障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
５）納入後15年以上部品を補給できること。
６）部品発注から３か月以内に補給可能であること。
(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7) 予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。（詳細は入札説明書による）
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条件を示す場所、入札説明書・仕様書の配布場所及び問い合わせ先
〒540―8559 大阪府大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部経理課契約係　高橋　英明　電話番号06―6949―6206
(2) 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
(3) 入札説明書及び仕様書の配布方法　平成25年６月７日より平成25年７月８日まで必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付、返却に要する費用は実費負担とする。
(4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成25年７月８日17時00分
(5) 電子入札システム及び郵送等による入札書の受領期限　平成25年８月１日17時00分
紙入札による入札書の受領期限　平成25年８月２日10時00分
(6) 開札の日時及び場所　平成25年８月２日10時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
１）電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等入札書類データ（確認書等）を添付し、3(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。なお、申請書及び資料は、持参又は郵送（宅配便を含む。以下同じ。）により期限までに提出する。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに、3(1)に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAOYUKI FUKUUCHI, Director-general of Osaka Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the product to be procured: 16
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Moniter and Control System for Runway Status Lights 1 set
(4) Delivery period: March 28, 2014
(5) Delivery place: Naha Airport
(6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
(7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person Under Conservatorship or person Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Osaka Regional Civil Aviation Bureau
④ have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015